



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL <https://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,821	6.6	3,077	7.4	3,162	13.5	2,190	17.8
2024年3月期	11,090	2.7	2,865	6.4	2,785	2.3	1,858	5.7

（注）包括利益 2025年3月期 2,605百万円（1.8%） 2024年3月期 2,559百万円（46.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	52.46	—	17.5	18.7	26.0
2024年3月期	43.86	—	16.3	17.7	25.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △22百万円 2024年3月期 △148百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,080	12,872	75.4	311.58
2024年3月期	16,710	12,230	73.2	288.61

（参考）自己資本 2025年3月期 12,872百万円 2024年3月期 12,230百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,842	△2,447	△2,816	4,529
2024年3月期	2,982	△553	△1,749	6,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	953	51.3	8.4
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,040	47.7	8.3
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		48.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,100	5.0	1,470	3.4	1,570	11.5	1,100	15.9	26.63
通期	12,800	8.3	3,300	7.2	3,500	10.7	2,400	9.6	58.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	42,000,000株	2024年3月期	43,400,000株
2025年3月期	686,845株	2024年3月期	1,020,845株
2025年3月期	41,757,489株	2024年3月期	42,379,155株

当社は取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得、2024年8月8日付で自己株式400,000株の消却及び2024年11月18日付で自己株式640,000株の取得を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月9日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、堅調に推移したものの、資材価格の高騰、人手不足等の背景もあり、工事量はやや少なく、着工の動きも緩慢に推移しました。民間投資については、同じく資材価格の高騰、人手不足等の影響はあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。今後においては、引き続き資材価格の高騰、人手不足等の他、建設業における働き方関連法適用の影響が顕著に現れてくることが想定され、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、この中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDSS事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス(「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等)を統合し、建設現場の遠隔支援に特化したパッケージとして提供してまいります。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し(サイトアシストパッケージ)、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及(建設市場)

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進(BtoB)
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓(BtoC)
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式 (ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	140億円(2023年3月期対比 +30%)
・営業利益	36億円(2023年3月期対比 +30%)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率(※)	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当連結会計年度の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、DDS事業の商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は11,821百万円（前期比6.6%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、SMS事業における販売売上も増加したことから、売上総利益は6,076百万円（前期比6.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に6月より実施した処遇改善等による人件費の増加の他、マーケティング活動を含む営業活動費用やシステム管理費が増加したこと等により、2,998百万円（前期比5.6%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は3,077百万円（前期比7.4%増）となりました。また、営業外収益において、純投資による投資有価証券の受取配当金増加、営業外費用において、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社の業績改善に伴う持分法投資損失の減少により、経常利益は3,162百万円（前期比13.5%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益においても前連結会計年度を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（BtoB取引化）が進んでいるものの、公共工事件数動向の若干の鈍さからリピート利用につながらなかったこともあり、70.1%（前期比0.6pt減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
売上高	11,090	11,821	6.6
営業利益	2,865	3,077	7.4
営業利益率	25.8	26.0	0.2pt
経常利益	2,785	3,162	13.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,858	2,190	17.8

▼主要KPI

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
リピート率	70.7	70.1	△0.6pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対し、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合した「サイトアシストパッケージ」を提案してまいりました。「サイトアシストパッケージ」では上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、本社・協力業者等の関係者と共有するなど柔軟な運用が可能となっています。提案にあたっては、その活用自由度の高さを活かし、主に顧客の本社・管理層向けには現場との情報共有及び遠隔の現場支援のためのインフラとして、また建設現場向けにはカスタマイズ可能な現場業務の便利ツールとして取引拡大に向けて多面的なアプローチに取り組んでまいりました。また、各種展示会などを通じて認知度向上や「サイトアシストパッケージ」を活用した新たな働き方の発信に努めてまいりました。現状では、認知・理解度の低さや各社各様の取組があることから、本格的な展開・浸透には時間を要する見込みですが、一部では、新たな仕事の進め方を模索する中において「サイトアシストパッケージ」が提案するDX化は徐々に評価を得ており、導入実績も出始めております。今後は、国土交通省によるi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組みが進められていることから、その浸透に伴って建設業におけるDX化がさらに加速することが想定され、「サイトアシストパッケージ」の導入・活用の増加が期待されます。こうした状況の中、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は6,896百万円（前期比8.6%増）となりました。利益面は、主に「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は2,144百万円（前期比9.7%増）となりました。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても案件が増加したことから、当事業の売上高は3,506百万円（前期比7.4%増）となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加しましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は655百万円（前期比11.8%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は1,419百万円（前期比3.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は276百万円（前期比14.6%減）となりました。

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
DDS事業			
売上高	6,348	6,896	8.6
セグメント利益	1,954	2,144	9.7
セグメント利益率	30.8	31.1	0.3pt
SMS事業			
売上高	3,266	3,506	7.4
セグメント利益	586	655	11.8
セグメント利益率	18.0	18.7	0.7pt
その他			
売上高	1,475	1,419	△3.8
セグメント利益	323	276	△14.6
セグメント利益率	21.9	19.5	△2.4pt

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は17,080百万円となり、前連結会計年度末と比較して369百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,422百万円減少した一方、投資有価証券が2,856百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,208百万円となり、前連結会計年度末と比較して271百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が204百万円増加した一方で、電子記録債務が530百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,872百万円となり、前連結会計年度末と比較して641百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1,054百万円及び自己株式の取得909百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,190百万円の計上、その他有価証券評価差額金が414百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,529百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,842百万円（前連結会計年度末は2,982百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額982百万円が充当されたことに対して、税金等調整前当期純利益が3,162百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費1,002百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,447百万円（前連結会計年度末は553百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,238百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,816百万円（前連結会計年度末は1,749百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出853百万円、自己株式の取得による支出909百万円及び配当金の支払額1,053百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である土木・建築業界に関しましては、引き続き災害復旧・防災等（国土強靱化）に関する取り組みに加え、老朽化したインフラへの対策がより進められるものと見込まれることから、公共投資を中心に底堅く推移するものと予想されます。他方で、資材価格・人件費の高騰などによる工事発注への影響が懸念されるとともに、人手不足と働き方関連法の適用による労働力不足の更なる進行、米国の関税政策をはじめとした世界経済動向の不透明感から、事業環境については予断を許さない状況です。しかし、こうした背景から建設業各社においてはICTの活用による生産性向上の取り組みが進められており、国土交通省においてもi-Construction2.0・ICT施工ステージ2の推進などを通じてこうした動きを促進しています。今後においてはこれらの取り組みがより発展するとともに、当社においてDDS事業を中心に事業機会が拡大することを見込んでおります。このような状況の中、当社グループにおきましては、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、次期におきましてもその進捗に努めてまいります。本中期経営計画におきましては、当社グループは建設ICTの専門企業として、特にDDS事業を中核事業に据えて、会社の在り方を大きく変えていくことを志向しております。その中核となる中期経営方針については、「どこへ・何を・どのように」提供していくかという観点に基づいて下記の9項目に整理するとともに、2026年3月期において達成すべき目標として5項目を掲げております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいります。なお、中期経営目標の「売上高」及び「営業利益」を修正しており、詳細につきましては後段にて記載しております。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
 ④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
 ⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
 ④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	128億円（2023年3月期対比 +18%）
・営業利益	33億円（2023年3月期対比 +22%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率（※）	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当社が注力しております「建設ＩＣＴ」分野におきましては、コロナ禍を経たＩＣＴ活用の普及加速、労働力の不足による省人・省力化のニーズの高まりもあって、仕事の仕方が大きく変わりはじめており、各社各様の取り組みが進められております。今後においては、データ・情報の活用を中心にＩＣＴの活用加速と普及が予想されます。

そこで、当社としましては、ＤＤＳ事業における現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」の普及促進に努めてまいります。「サイトアシストパッケージ」は2024年にリニューアル・リリースし、普及に努めてまいりました。未だ認知度・理解度の低さもあり導入が進んでいないものの、一部においては現場運営に欠かせない新たな情報共有インフラとして高くご評価いただき、広く複数現場にまたがってご活用いただいております。今後においては、こうした建設現場における新たな情報共有インフラとしての認知・普及を進めるべく、営業活動を強化してまいります。具体的には、当社の全国31拠点においてセミナーを実施するほか、各種展示会等にも出店し、露出を高めてまいります。また、継続して既存拠点の充実により全国ネットワークを強化することで、地域に密着した営業・支援体制を強化してまいります。また、その上で顧客のニーズに応じてＳＭＳ事業のレンタルサービス等を展開し、より効率的な活動に努めてまいります。商品面においても、その中核となる「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」等を中心とした機能強化・開発により独自の利便性を追求するとともに、「サイトアシストパッケージ」上で連携・展開するアプリケーション・サービス等については他社製品も含めて拡充していくことで、より広い顧客ニーズに応えられるサービス体系を構築してまいります。こうした取り組みを継続することで、「サイトアシストパッケージ」を持続的に進化・発展させ、顧客の利便性を常に追求してまいります。また、こうした活動を実現していくために、社内の体制構築に向けた投資を積極的に行ってまいります。まず人員体制を充実させるべく、人材への積極的な投資を行ってまいります。次期におきましても、2025年4月17日に発表の通り、給与水準の引き上げを決定いたしました。今後においても継続的な処遇改善に取り組むとともに、福利厚生の充実及び働きやすい職場環境の実現に努めてまいります。併せて、社員の技能向上に向けた教育・研修活動を強化するとともに、社内業務のＤＸ・ＩＴツールの活用を推進し、品質と生産性の向上に努めてまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

DDS事業につきましては、「サイトアシストパッケージ」を中心に建設業・建設現場に特化したICTサービスを提案してまいりました。次期におきましては、前述の通り、「サイトアシストパッケージ」の普及に努めてまいります。本サービスは「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「多機能ディスプレイ」から構成され、ユーザーニーズに応じて最適な業務環境を提供するものです。また、現在、建設業界において、熟練技術者の減少及び現場監督員が不足する中で、本社から遠隔で現場を支援する体制作りを進める動きが広がりつつあります。当社では「サイトアシストパッケージ」の提供と合わせて、こうした体制作りの提案・支援・運営サポート等を展開し、顧客の生産性向上を支援してまいります。

また、今後「サイトアシストパッケージ」を柱としたサービス体系を強化していくために、投資活動を推進してまいります。ファイルフォース株式会社(※)をはじめとした独自性・専門技術を有する企業との連携を深めつつ、新たな企業との協業・投資も模索し、機能の拡充と品質の向上に努めてまいります。

SMS事業につきましては、建設現場における省人化対応を支援していくため、引き続きワンマン測量システムをレンタルで提供する提案を主として活動してまいります。こうした提案をDDS事業で築いた取引の上に展開していくことで、営業活動の効率化を図ってまいります。他方、購入のニーズも根強い状況から、販売での取引基盤が出来上がっているエリアでは、販売での提案も継続的に行ってまいります。i-Construction2.0・ICT施工ステージ2といった取り組みにより、点群データ等の活用もより進んでいくことが想定されることから、3Dスキャナー等の提案も積極的に行ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高12,800百万円(前期比8.3%増)、営業利益3,300百万円(前期比7.2%増)、経常利益3,500百万円(前期比10.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円(前期比9.6%増)を計画いたしました。

※ ファイルフォース株式会社

企業のための安全で高品質な国産クラウドストレージサービス“Fileforce®”を開発・提供しております。

“Fileforce®”はNTT東日本のサービス「コワークストレージ」の要素技術にも採用されており、また、豊田通商システムズと業務提携を実施するなど、高い技術力が評価されております。2023年4月には、NTT東日本と共同での出資を実施しております。

翌連結会計年度の予想は、下記表のとおりとなります。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
売上高	11,821	12,800	8.3
営業利益	3,077	3,300	7.2
営業利益率	26.0	25.8	△0.2pt
経常利益	3,162	3,500	10.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,190	2,400	9.6

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
DDS事業 売上高	6,896	7,900	14.6
SMS事業 売上高	3,506	3,500	△0.2
その他 売上高	1,419	1,400	△1.3

また、中期経営計画の目標値である「売上高 140億円」及び「営業利益 36億円」につきましては、過年度におけるDDS事業「サイトアシストパッケージ」の開発及び営業展開が遅れたこと、また次期計画の想定に鑑み、下記のとおり修正いたしました。次期においては新たな目標値の達成に向けて邁進してまいります。なお、詳細につきましては、本日（2025年4月28日）公表いたしました「中期経営目標の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

▼中期経営目標

	修正前	修正後	増減額・増減値
売上高	140億円	128億円	△12億円
営業利益	36億円	33億円	△3億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の従来の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしております。

また、上記方針に基づき、配当に対する業績の反映をより明確にするため、年間の1株当たり配当金の算出を10銭単位で行うこととしております。

他方、本中期経営計画期間の配当政策においては、「累進配当」の考え方を採用しております。背景について、当社は現在「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」に基づき、従来のハード主体のレンタルから、データ・情報関連サービスの提供を主とする事業形態の転換を目指して取り組んでおり、その活動の途上にあつては収益構造の変化、人材確保に向けた取り組み、その他設備投資等により、一時的に大きく利益が変動する可能性を想定しております。しかし、これはそもそも意図している継続的な事業活動における業績の因果関係とは異なるものと考えていることから、本中期経営計画期間においては、あえて純粋な業績連動の考え方を排し、かつ株主の皆様への還元を維持・拡大していくため、「累進配当」の考え方を採用することとしております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり12.50円実施しており、期末配当につきましては、決算数値及び上記の配当政策を基に算出した1株当たり12.50円とさせていただきます。この結果、2025年3月期の年間配当は1株当たり25.00円となります。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値及び上記の配当政策に基づき、1株当たり28.00円（中間14.00円、期末14.00円）を実施させていただく予定であります。

▼年間配当金

	2025年3月期	2026年3月期（予想）	増減額
	円 銭	円 銭	
第2四半期末	12.50	14.00	1.50
期末	12.50	14.00	1.50
合計	25.00	28.00	3.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	4,529
受取手形及び売掛金	1,749	1,667
電子記録債権	182	152
棚卸資産	472	517
その他	183	137
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,536	7,002
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	920	915
減価償却累計額	△829	△781
レンタル資産（純額）	91	134
建物及び構築物	1,216	1,219
減価償却累計額	△590	△626
建物及び構築物（純額）	625	592
土地	1,022	1,022
リース資産	4,084	3,956
減価償却累計額	△2,308	△2,169
リース資産（純額）	1,776	1,786
その他	294	306
減価償却累計額	△223	△209
その他（純額）	70	97
有形固定資産合計	3,586	3,633
無形固定資産	147	161
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	6,036
その他	267	254
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,439	6,283
固定資産合計	7,174	10,078
資産合計	16,710	17,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641	642
電子記録債務	654	123
リース債務	768	716
未払法人税等	492	546
その他	369	364
流動負債合計	2,926	2,393
固定負債		
リース債務	1,038	1,095
その他	515	719
固定負債合計	1,553	1,814
負債合計	4,479	4,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,107	9,220
自己株式	△722	△608
株主資本合計	11,385	11,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	1,260
その他の包括利益累計額合計	845	1,260
純資産合計	12,230	12,872
負債純資産合計	16,710	17,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,090	11,821
売上原価	5,385	5,745
売上総利益	5,704	6,076
販売費及び一般管理費	2,839	2,998
営業利益	2,865	3,077
営業外収益		
受取配当金	107	141
その他	11	11
営業外収益合計	118	152
営業外費用		
支払利息	42	44
持分法による投資損失	148	22
その他	7	—
営業外費用合計	199	67
経常利益	2,785	3,162
税金等調整前当期純利益	2,785	3,162
法人税、住民税及び事業税	931	976
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	926	971
当期純利益	1,858	2,190
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858	2,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,858	2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	414
その他の包括利益合計	700	414
包括利益	2,559	2,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,559	2,605
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,000	8,159	△722	10,437	144	144	10,582
当期変動額							
剰余金の配当		△911		△911			△911
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,858		1,858			1,858
自己株式の取得				—			—
自己株式の消却				—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					700	700	700
当期変動額合計	—	947	—	947	700	700	1,648
当期末残高	3,000	9,107	△722	11,385	845	845	12,230

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	3,000	9,107	△722	11,385	845	845	12,230
当期変動額							
剰余金の配当		△1,054		△1,054			△1,054
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,190		2,190			2,190
自己株式の取得			△909	△909			△909
自己株式の消却		△1,023	1,023	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					414	414	414
当期変動額合計	—	113	113	226	414	414	641
当期末残高	3,000	9,220	△608	11,611	1,260	1,260	12,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,785	3,162
減価償却費	968	1,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△107	△141
支払利息	42	44
持分法による投資損益(△は益)	148	22
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△85	111
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	222	△529
その他	△4	107
小計	3,856	3,728
利息及び配当金の受取額	107	141
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△938	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,982	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△139
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	△87	△65
投資有価証券の取得による支出	△34	△2,238
関係会社株式の取得による支出	△297	△2
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△838	△853
自己株式の取得による支出	—	△909
配当金の支払額	△911	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	△2,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	△2,422
現金及び現金同等物の期首残高	6,272	6,952
現金及び現金同等物の期末残高	6,952	4,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社レンタライズ、株式会社CTSラインテック

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 日本マルチメディア・イクイップメント株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 ファイルフォース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 商品

移動平均法

・ 半成工事

個別法

・ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、レンタル収益につきましては「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、営業本部に営業推進部を置き、各営業推進部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは営業本部に置かれている各営業推進部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「DDS事業」、「SMS事業」の2事業を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントに含まれていた「SH事業」につきましては、DDS事業への注力に伴う重要性の低下により、「その他」として記載する方法へ変更しております。その結果、「その他」はSH事業の建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等が含まれております。

上記に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「DDS事業」は、業界に特化した各種現場支援サービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）及びこれらを統合した遠隔の現場支援サービス「サイトアシストパッケージ」の提案・提供を行っております。

「SMS事業」は、MDTS・GNS S等によるワンマン測量システムをはじめとした測量計測機器・関連システム等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	2,772	2,081	4,854	466	5,321	—	5,321
その他の収益 (注) 4	3,575	1,184	4,759	1,008	5,768	—	5,768
外部顧客への売上高	6,348	3,266	9,614	1,475	11,090	—	11,090
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,348	3,266	9,614	1,475	11,090	—	11,090
セグメント利益	1,954	586	2,541	323	2,865	—	2,865
セグメント資産	2,631	1,230	3,861	371	4,232	12,478	16,710
その他の項目							
減価償却費	706	226	932	35	968	—	968
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	722	25	747	86	834	98	933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産12,478百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	DDS事業	SMS事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,130	2,254	5,385	461	5,846	—	5,846
その他の収益 (注) 4	3,765	1,251	5,017	957	5,975	—	5,975
外部顧客への売上高	6,896	3,506	10,402	1,419	11,821	—	11,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,896	3,506	10,402	1,419	11,821	—	11,821
セグメント利益	2,144	655	2,800	276	3,077	—	3,077
セグメント資産	2,808	1,146	3,955	421	4,376	12,703	17,080
その他の項目							
減価償却費	752	197	949	52	1,002	—	1,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	847	65	913	109	1,023	9	1,032

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. 調整額は、下記のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産12,703百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	288.61円	311.58円
1株当たり当期純利益	43.86円	52.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,858	2,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,858	2,190
期中平均株式数(株)	42,379,155	41,757,489

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。